



東海村第6次総合計画

令和5年度 実施計画

「輝く SONZAI つながる TOKAI」

～共に生き 共に育つ しなやかで活力あるまち～

令和5年2月



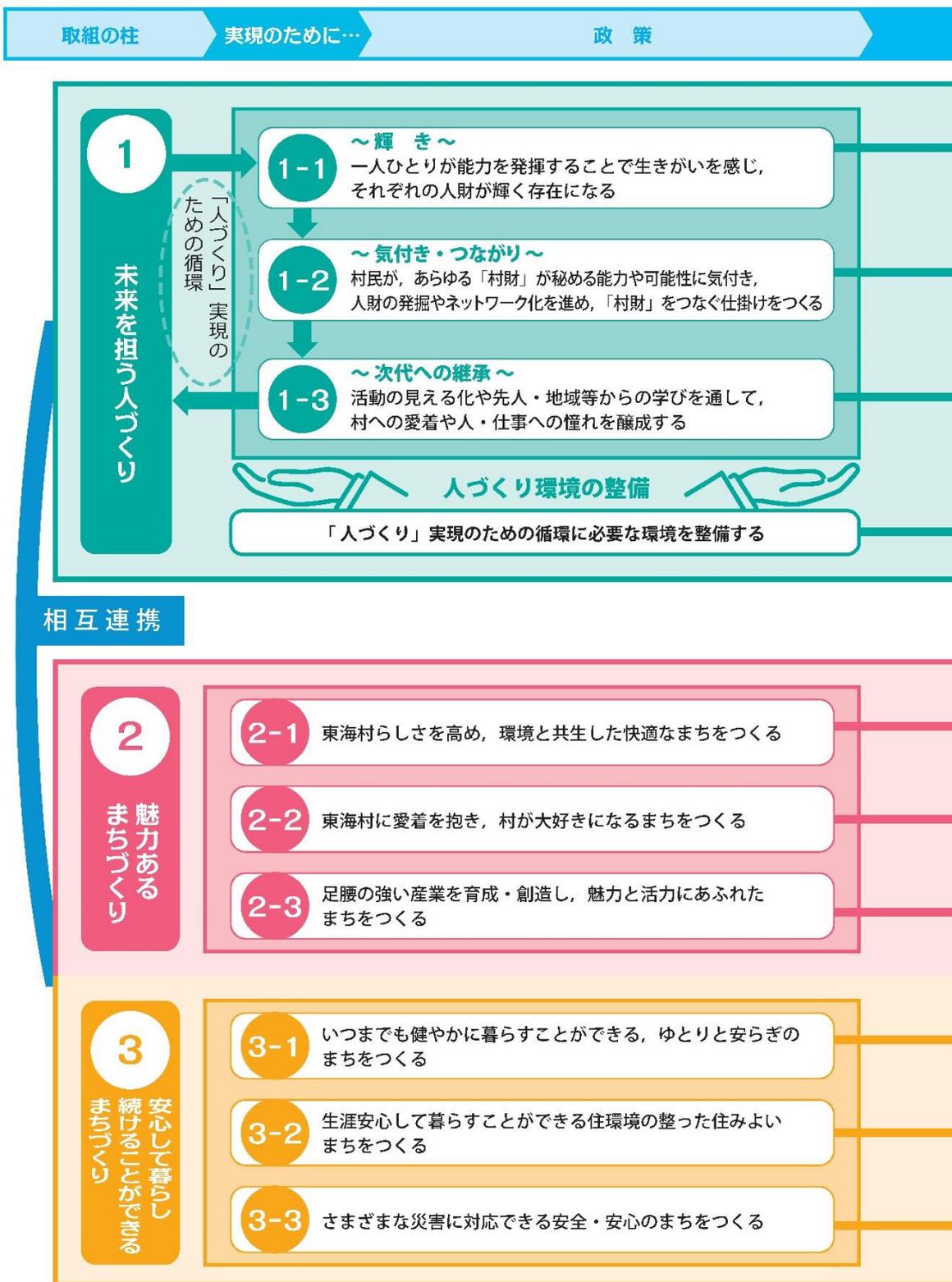


## 目次

1	第6次総合計画体系図 .....	1
2	はじめに .....	3
3	実施計画策定の経緯 .....	3
4	令和5年度行政経営方針 .....	4
	（1）基本的な考え方 .....	5
	（2）重点的に取り組むべき政策 .....	6
5	令和5年度実施事業の概要 .....	7
	（1）実施事業数 .....	7
	（2）第6次総合計画取組の柱別事業数 .....	7
	（3）重点取組政策の主な事業・取組 .....	8
6	大規模建設事業の計画的な実施 .....	10
7	主な新規・拡充事業 .....	11
8	主な休廃止事業 .....	32

# 1 第6次総合計画体系図

〈計画体系図〉



- 1-1-1 すべての村民がさらなる輝きを増すための支援体制の整備
  - 1-1-2 新たな活動を始める村民が輝きを見出すための支援体制の整備
  - 1-1-3 村民同士が多様性を認め輝く存在となるための共生環境の整備
- 1-2-1 伝統文化やふるさとの地域資源を学ぶ機会の提供
  - 1-2-2 村民の主体的なまちづくりを支援する情報の発信
  - 1-2-3 地域の次世代リーダー育成と世界に羽ばたく人財の育成
  - 1-2-4 村民の想いを地域活動につなぐためのコーディネート機能の向上
  - 1-2-5 村民が集い・語り合い・つながりあう場の充実化
  - 1-2-6 共感から共創・協創につなぐ未来志向の地域づくりを実現する対話の推進
- 1-3-1 生きる力と豊かな心を育む特色ある教育の推進
  - 1-3-2 体験活動を通じた子どもたちの健全な育成
  - 1-3-3 地域や国内外で活躍するトップランナーへの憧れを抱く取組の推進
- <「未来を担う人づくり」実現のための施策に共通する視点>
- 若者の地域や行政への参画の推進
  - 村民が気軽に参加できるまちづくりの推進
  - 村職員の意識改革（⇒第5章 新しい「役場」への転換）

- 2-1-1 村の特性に対応した機能性と質の高い都市環境の充実
  - 2-1-2 環境に配慮した持続可能なまちづくりの推進
- 2-2-1 歴史や文化、自然を生かした魅力あるまちづくりの推進と次世代への継承
  - 2-2-2 スポーツによる賑わいづくりの推進
  - 2-2-3 「選ばれるまち」であり続けるための観光振興と戦略的な広報活動の充実
- 2-3-1 産学官の連携による科学技術の進展と産業創出による地域活性化
  - 2-3-2 魅力あふれる産業としての力強い農業の推進
  - 2-3-3 活力ある商工業の振興による地域経済の活性化
- 3-1-1 生涯を通じた健康づくりの推進
  - 3-1-2 誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らすことができる体制の構築
  - 3-1-3 安心して子育て・就学・修学できる環境の整備
- 3-2-1 村の特性に対応した新時代の公共交通の充実
  - 3-2-2 時代の変化に対応した都市基盤の整備
- 3-3-1 原子力災害の発生防止と対応力の強化
  - 3-3-2 あらゆる自然災害への対応力の強化
  - 3-3-3 防犯・交通安全体制の整備と適切な情報の提供

「輝く SONZAI しながら TOKAI」

〜 共に生き 共に育つ  
しなやかで活力あるまち〜

## 2 はじめに

本計画は、東海村第6次総合計画において掲げた将来ビジョン『「輝く SONZAI つながる TOKAI」～共に生き-共に育つ-しなやかで活力あるまち～』の実現に向け、令和5年度の主要な事業を明らかにし、予定する大規模建設事業を含め、今後3年間の見通しを示します。

また、村税を中心とした歳入が減少する一方で、行政需要の多様化による歳出増大を抑制する必要があることから、事業精査・歳出削減をはじめとする選択と集中を更に進めるため、実施計画策定・予算編成手法として、令和3年度から引き続き、「積み上げ方式」から村民ニーズを的確に把握している各部において効率・効果的な取組が行えるよう、部に予算枠を配分する「枠配分方式」にて実施しました。併せて、「行政経営方針」を基に、実施計画策定と予算編成を一体的に実施しました。

## 3 実施計画策定の経緯

令和4年 9月12日 「令和5年度行政経営方針」通知

11月 2日～11月29日 政策会議（新規・拡充事業等）

令和5年 1月31日 「令和5年度実施計画」及び「令和5年度当初予算」庁議決定

## 4 令和5年度行政経営方針

### 令和5年度 東海村行政経営方針

令和4年度も、折り返し時期に差し掛かっていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響もあり、当初計画どおりに事業が実施出来ていないケースもあろうかと思えます。感染の終息には、まだ時間がかかりそうですから、それを待つことなく、更なる村民福祉向上のため、今やれることを着実に進めてまいります。

そして、令和5年度に向けた作業もスタートすることになります。本村においては、「第6次総合計画」の推進が重要であります。現下のキーワードとなっている「DX」や「GX」への取組みも加速していかねばなりません。

特に、コロナ禍で改めて浮き彫りになった「デジタル化」の推進は、行政サービスの向上や職員の働き方改革に欠かせない重要な政策であります。今後は、まるデジ構想の推進からDXの推進へとブラッシュアップしていく必要性を強く感じているところであります。

また、「グリーン化」の推進も大きな政策課題としてクローズアップされています。これまでも、「地球温暖化対策」や「再生可能エネルギーの普及」などにより、温室効果ガスの削減を目指してきましたが、政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言後、脱炭素化の動きが急速に進んでいます。ゼロカーボンシティを表明している本村としましても、地域における脱炭素の取組みを戦略的に進めていかねばなりません。

さらに、少子化による人口減少や高齢化の進展は、地方自治体の構造的な課題となっており、その対策においては、各自治体が知恵を出し合い、ある意味で競争のような状況となっています。本村においても例外ではなく、「選ばれる」まちづくりの推進は、一層強化していかねばならないと考えております。

私は、行政経営において、「共創」が大事であると考えています。「官民共創」は、「行政」と「住民や事業者」が融合して推進力を高めるものですが、さらには、「分野横断的な共創」も重要ではないかと感じています。“福祉×交通”、“子育て×環境”、“健康×建設×脱炭素化”など、施策を全庁横断的に結び付けていくことが必要です。

一方、財政経営上の課題として、今後は、公共施設の在り方が大きな論点になってくるものと考えております。人口減少社会を迎える中、村民との対話をベースとした議論を進めていく必要があります。今後とも、質の高い住民サービスを維持しつつ、経常経費を見直し、持続可能な財政経営を確立していかねばなりません。

令和5年度は、コロナ禍を乗り越えた「まちづくり」の再スタートの年度と位置付けておりますので、改めて、職員の皆さんには、創意工夫と挑戦する勇気を持って、新たな施策立案に全力で取り組んでいただくよう期待しています。

これらを踏まえ、「令和5年度東海村行政経営方針」を以下に示します。

令和4年9月12日

東海村長 山田 修

「行政経営方針」では、上記他、次ページの4つの基本的な考え方、6つの重点的に取り組むべき政策を示しました。

## (1) 基本的な考え方

### ①第6次総合計画の推進

コロナ禍を乗り越え、「第6次総合計画」を着実に推進します。なお、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における5つの重点ミッションや「新しい役場への転換」における2つのチャレンジについても着実に取組みを進めます

### ②「DX」及び「GX」の推進

「DX」（デジタルトランスフォーメーション）においては、全庁一丸となって、まるデジタル構想の一層の推進に取り組みます。デジタル化のメリットについて、村民はもとより職員も享受できるよう成功事例の創出に努めます。「GX」（グリーントランスフォーメーション）においては、これまでの環境政策という延長線上に考えるのではなく、国の施策を活用しながら、新たな発想で大胆に取組みを進めます。

### ③次世代への投資

まちづくりの推進には、未来を見据えたソフト・ハード両面での投資が必要であることから、ロードマップを設定し、バックキャストिंगの手法で計画的に取組みを進めます。特に、人材育成面においては、次世代を担う子供たちが活躍できるような取組みを進めます。

### ④外部資金の積極的活用

コロナ対応においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、各種事業を展開しましたが、更に幅広い分野においても、国交付金をはじめとした外部資金を積極的に活用します。こうした資金は、財源的なメリットだけではなく、その施策が全国的に宣伝される効果も含まれていることから、積極的に取組みを進めます。

## (2) 重点的に取り組むべき政策

### ①「選ばれる」まちづくりの推進

若年世代の人口確保を目的とした転入者支援策の更なる強化を検討します。また、新たなシティプロモーションとして、シビックプライドを醸成する施策についても検討します。

### ②デジタル化の推進

「スマートサービス」及び「スマートワーク」は、各種ツールの実装を含め、実証的な事業を進めます。「デジタルデバイドの解消」については、高齢者のスマホ利用機会の拡大方策を検討します。

### ③グリーン化の推進

国が進めている「脱炭素先行地域」へのエントリーを念頭に、分野横断的な政策パッケージを検討します。特に、公共施設における再生エネルギーの導入や省エネルギー設備の整備は、積極的に検討します。

### ④人づくりの推進

子供たちが、未来志向で考え、チャレンジできるような施策を検討します。立案にあたっては、ターゲットを明確にして複数年の継続的な事業として考えます。また、まちづくり全般における人材育成や人材発掘の在り方を根本的に見直します。

### ⑤生活基盤の整備推進

村民生活を支える基盤は、様々な制度や仕組み、さらには、ハード的な対策など多岐にわたっており、実態を把握したうえで、計画的な整備推進を図ります。また、ハード面では、整備後の維持管理について新たな手法を検討します。

### ⑥セーフティネットの推進

社会環境が大きく変化していく中で、村民の暮らしにおける影響を精査し、経済的・精神的なセーフティネットの確立を検討します。なお、対象は福祉分野に限らず、防災や防犯、教育など幅広い分野で検討します。

## 5 令和5年度実施事業の概要

### (1) 実施事業数

R 5 実施事業数		休廃止事業数
718 事業	うち新規事業数	23 事業
	10 事業	

※参考 R 4 実施事業数 733 事業

### (2) 第6次総合計画取組の柱別事業数

計画の取組の柱	R5 事業数 (重複あり)	R 4 事業数 (重複あり)	R 3 事業数 (重複あり)
未来を担う人づくり	230 事業	222 事業	213 事業
魅力あるまちづくり	180 事業	176 事業	181 事業
安心して暮らし続けることができるまちづくり	509 事業	523 事業	518 事業
計	919 事業	921 事業	912 事業

※予算事業のみ。複数の施策に紐付くため、事業数は延べ数。諸費人件費等の内部管理事業は除く。

### (3) 重点取組政策の主な事業・取組

No.	重点取組政策	事業・取組名	R 5 予算 (千円)	年度別 方向性			所管課
				R 5	R 6	R 7	
1	「選ばれる」まちづくりの推進	新シティプロモーション推進事業	8,706	新規	継続	継続	地域戦略課
2		移住定住促進事業	11,000	拡充	継続	継続	地域戦略課
3		土地利用実態調査事業	10,626	継続	継続	継続	都市政策課
4		新ウォーカブルなまちづくりの推進 (運動習慣定着化促進事業 等)	1,538	新規	継続	継続	地域戦略課 健康増進課 生涯学習課
5		空家等解体・リフォーム工事費補助事業	10,200	継続	継続	継続	都市政策課
6		空家等対策支援補助事業	1,000	継続	継続	継続	都市政策課
7	デジタル社会の推進	スマートワーク推進事業	24,069	拡充	継続	継続	地域戦略課
8		スマートサービス推進事業	1,342	拡充	継続	継続	地域戦略課
9		デジタル社会推進事業	1,095	拡充	継続	継続	地域戦略課
10		新スマート農業推進支援事業	3,000	新規	継続	継続	農業政策課
11		電子図書館導入 (図書資料整備事業)	23,457	拡充	継続	継続	図書館
12		スマホ教室開催 (中央公民館講座開催事業)	1,200	継続	継続	継続	生涯学習課
13		Wi-Fi 設置 (コミセン, 総合福祉センター)	13,266	継続	-	-	村民活動支援課 地域福祉課
14		見える化(数値化)による野菜摂取量増加 の推進(食育推進事業 等)	1,143	拡充	継続	継続	健康増進課
15		省エネ導入補助金 (先進科学技術による産業振興推進事業)	3,000	拡充	継続	継続	産業政策課
16		新クリーンエネルギー自動車普及促進補 助事業	8,000	新規	継続	継続	環境政策課
17	新省エネ家電導入促進事業	7,000	新規	継続	継続	環境政策課	
18	省エネ設備設置補助事業	6,000	継続	継続	継続	環境政策課	
19	再生可能エネルギー導入促進事業	19,800	継続	継続	-	環境政策課	
20	LED化(東海南中, テニスコート)	79,523	継続	-	-	学校教育課 生涯学習課	

No.	重点取組政策	事業・取組名	R 5 予算 (千円)	年度別 方向性			所管課
				R 5	R 6	R 7	
21	人 づ く り の 推 進 生 活 基 盤 の 整 備 推 進 セ ー フ テ ィ ネ ッ ト の 推 進	新 タウンミーティング開催事業	1,592	新規	継続	継続	政策推進課
22		つながるプロジェクト推進事業	11,307	拡充	継続	継続	地域戦略課
23		新 6・3・3 plus とうかいっ子育成プロジェクト	-	新規	継続	継続	地域戦略課 生涯学習課 指導室 他
24		新 宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト推進事業	11,750	新規	継続	継続	生涯学習課
25		部活動の地域移行化 (地域スポーツ指導者学校派遣事業)	1,200	拡充	継続	継続	生涯学習課
26		新 ライフデザイン形成事業	2,033	新規	-	-	指導室
27		給食の公会計化 (学校給食事業(賄材料費))	212,161	拡充	継続	継続	学校教育課
28		ファシリティマネジメント推進 (財政経営諸費)	4,374	拡充	継続	継続	財政経営課
29		都市公園の公民連携検討 (都市計画公園管理事業)	8,756	拡充	継続	継続	道路整備課
30		東海スマート IC 活用調査 (都市政策諸費)	18,502	拡充	継続	継続	都市政策課
31		国道 6 号関係整備促進事業	331	継続	継続	継続	都市政策課
32		6 号拡幅関連費用 (道路新設改良舗装事業)	21,872	継続	継続	継続	道路整備課
33		水戸外環状道路関連費用 (道路新設改良舗装事業)	8,746	継続	継続	継続	道路整備課
34		中央土地区画整理事業	625,743	継続	継続	継続	区画整理課
35	神楽沢近隣公園及び中央 4 号公園整備 (都市計画公園整備事業)	359,900	継続	-	-	道路整備課	
36	駅東口駐輪場の更新工事 (駅前駐輪場管理運営事業)	123,200	継続	継続	-	環境政策課	
37	外出支援タクシー利用料金助成事業	11,748	拡充	継続	継続	地域福祉課 総合相談支援課	
38	ヤングケアラー理解促進 (要保護児童等対策事業)	411	拡充	継続	継続	子育て支援課	
39	避難行動要支援者「個別避難計画」作成	-	拡充	継続	継続	地域福祉課 総合相談支援課	
40	新 出産・子育て応援パッケージ (出産・子育て応援ギフト支給事業 等)	89,660	新規	継続	継続	子育て支援課 健康増進課	
41	低所得妊婦初回産科受診料支援助成金 (妊産婦・乳幼児健康診査事業)	130	拡充	継続	継続	健康増進課	
42	防犯カメラの新規設置 (街頭防犯カメラ管理運営事業)	9,130	継続	-	-	環境政策課	

※ 新は、令和 5 年度新規事業・取組。

※ ( ) 内は、予算事業以外の取組等の予算事業名や施設名を示しています。

※ 予算額は、予算事業内の取組等の場合は、該当部分のみの予算額を示しています。

## 6 大規模建設事業の計画的な実施

公共施設の長寿命化や生活基盤となるインフラの維持には、緊急度や重要度等を考慮しつつ、年度間の財源を平準化しながら、計画的に実施します。

【主な大規模建設事業の整備計画表】

(単位：千円)

区分	施設名	R 5	当初 予算額	R 6 (予定)	概算 事業費	R 7 (予定)	概算 事業費
福祉施設	総合福祉センター	外装改修	243,100	外装改修	286,000	中央監視制御装置更新	58,000
	東海病院	大規模改修 (空調, 照明, 外壁)	133,000	大規模改修 (空調, 照明, 外 壁)	185,000	-	-
教育施設	学校教育関係	空調設備改修 (石神小)	89,100	外装改修(石神 小)	231,000	-	-
		内装改修(村松 小)	46,200	内装改修(村松 小)	37,000	内装改修(村松 小)	85,000
		屋上防水外壁塗 装(東海南中)	314,600	-	-	-	-
		園舎改修, 園 庭・駐車場整備 (村松幼稚園)	87,649	-	-	-	-
	生涯学習関係	駐車場整備工事 実施設計(文化 センター等)	26,202	駐車場整備(文 化センター等)	未定	駐車場整備(文 化センター等)	未定
		-	-	電気設備更新 (駅コミュニティ 施設)	105,000	電気設備更新, 空調・換気設備 設置(体育館)	250,000
道路・橋梁・公園等	阿漕ヶ浦公園・周 辺整備	用地買収・補償	17,761	駐車場整備	201,366	周辺道路整備	26,873
	公園	整備(神楽沢近 隣公園・中央4 号公園)	359,900	整備(中央1号 公園)	60,000	-	-
	橋梁・歩道橋	二本松橋修繕	24,496	南川根橋修繕	80,000	長堀歩道橋修繕	54,000
	生活道路	舗装補修	100,776	舗装補修	114,000	舗装補修	114,000
	中央雨水幹線			調整池整備	103,000	調整池整備	113,000
上下水道	浄水場・配水場	配水場非常用発 電機等更新	280,000	配水場非常用発 電機等更新	260,000	-	-
	下水道整備	管路整備, マン ホール更生, 耐 震化等	402,000	管路整備, マン ホール更生, 耐 震化等	436,000	管路整備, マン ホール更生, 耐 震化等	436,000
その他施設	役場庁舎	電話, エレベ ーター更新	236,245	-	-	多目的駐車場整 備	未定
	コミュニティセン ター	空調設備更新 (舟石川)	29,700	受変電設備更新 (真崎)	30,000	受変電設備更新 (白方)	30,000
		受変電設備更新 (村松)	16,610	-	-	-	-
	産業・情報プラザ	-	-	外装改修	117,590	-	-
駅東口駐輪場	更新(水戸側)	123,200	更新(日立側)	113,300	-	-	

注) 令和6年度以降の事業については、見直す場合があります。

## 7 主な新規・拡充事業

(組織順)

No.	事業・取組名	R5 予算 (千円)	事業内容	所管課	ページ
1	タウンミーティング開催事業	1,592	村民と村長が直接対話し、村政に対する意見等を幅広く聴取し、まちづくりなど今後の村政運営に活かすことを目的に、中学校区ごとにタウンミーティングを実施します。	政策推進課	14
2	ウォーカブルなまちづくりの推進（運動習慣定着化促進事業 等）	1,538	ウォーキングを軸とした“楽しい”健康まちづくりを推進していくため、歩くきっかけづくり、日常化させる仕組みづくり、歩きたくなるまちの形成に取り組みます。なお、令和5年度は、健康推進アプリを活用した村独自のインセンティブ・ポイントの付与や歴史・自然スポットへの解説板設置を通じた「歩く楽しみ」の創出などに取り組みます。	地域戦略課 健康増進課 生涯学習課	15
3	シティプロモーション推進事業	8,706	まちへの愛着や誇りを醸成しながら、地域の担い手としてまちへの参画を促していくため、基本的な取組指針の策定や住民ワークショップの開催などに取り組みます。	地域戦略課	16
4	6・3・3 plus とうかいっ子育成プロジェクト	-	村で生まれ育った子どもたちの村への愛着や誇り、郷土愛を醸成していくため、村内の自然・歴史から「ひと」に至るまであらゆる地域資源を活用し、小学校期から青年期まで（6+3+3+a）の子どもたちを対象とした連続性のある体験プログラムの構築と実践に取り組みます。	地域戦略課 生涯学習課 指導室 他	17 18
5	つながるプロジェクト推進事業	11,307	住民主体・住民共創のまちづくりを推進していくため、主に若い世代の「ひとづくり」や「つながりづくり」に取り組みます。なお、令和5年度は、新たに、高校生や大学生がまちづくりに参加する“きっかけ”づくりや、住民主体のプロジェクトへの費用助成に取り組みます。 ※県補助事業	地域戦略課	19 20 21
6	スマートサービス推進事業	1,342	行政手続きのデジタル化を推進していくため、「書かない窓口」の実現を目指して、マイナンバーカードを活用した申請書自動作成ツールの実証に取り組みます。	地域戦略課	22
7	スマートワーク推進事業	24,069	ICTを活用した職員の働き方改革を推進していくため、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の推進、オフィス改革プランの策定・モデルオフィス拡大、新ICTツールの導入に取り組みます。	地域戦略課	23
8	ファシリティマネジメントの推進（財政経営諸費）	4,374	公共施設の在り方に係る「自分ごと化会議」を実施します。	財政経営課	-

No.	事業・取組名	R5予算 (千円)	事業内容	所管課	ページ
9	クリーンエネルギー自動車普及促進補助事業	8,000	脱炭素の取り組みとして、電気自動車（上限 10 万円）、V2H システム（上限 10 万円）、電気自動車と V2H システムのセット（上限 30 万円）、急速充電設備（補助率 1/5、上限 100 万円）の導入を支援します。	環境政策課	24
10	省エネ家電導入促進事業	7,000	脱炭素の世帯への支援として、省エネラベル 4 つ星以上のエアコン・冷蔵庫の購入を補助します。（補助率 1/2、上限 2 万円（村内購入は上限 3 万円））	環境政策課	25
11	外出支援タクシー利用料金助成事業	11,748	要支援者・要介護認定者、障がい者などの通院時に、買い物や余暇活動等に加え、タクシー利用料金を助成します。（補助率 1/2、上限 5,000 円）	地域福祉課 総合相談支援課	26
12	避難行動要支援者「個別避難計画」作成	-	避難行動要支援者に対して、災害時の「避難支援者」、「避難先」、その他「避難支援の留意点」等、避難支援等に必要事項等を個別に記した計画を作成します。	地域福祉課 総合相談支援課	-
13	ヤングケアラー理解促進（要保護児童等対策事業）	411	ヤングケアラー理解促進のため、講演会やパンフレットの配布など啓発活動を実施します。	子育て支援課	-
14	出産・子育て応援パッケージ（出産・子育て応援ギフト支給事業 等）	89,660	妊娠届出時の面談後の申請により、妊婦 1 人当たり 5 万円相当分のギフト券を支給します。また、乳児家庭全戸訪問後の申請により、子ども 1 人当たり 5 万円相当分のギフト券を支給します。さらに、乳児家庭全戸訪問後の申請時は、村独自で上乗せ支援として、子ども 1 人当たり 5 万円相当分のギフト券を支給します。 ※国県補助事業	子育て支援課 健康増進課	27
15	低所得妊婦初回産科受診料支援助成金（妊産婦・乳幼児健康診査事業）	130	低所得妊婦の経済的負担の軽減を図り、必要な支援につなげるため、初回産科受診料を助成します。（上限 1 万円） ※国補助事業	健康増進課	-
16	見える化（数値化）による野菜摂取量増加の推進（食育推進事業 等）	1,143	「もっと野菜を食べて生活習慣病発症予防の取り組み」を強化し、推定野菜摂取量測定機により摂取量を見える化し、専門職による測定者へのアドバイスを実施します。	健康増進課	28
17	省エネ機器導入補助（先進科学技術による産業振興推進事業）	3,000	事業者への製造機器等の省エネ機器導入を支援します。（補助率 1/2、上限 100 万円）	産業政策課	-
18	スマート農業推進支援事業	3,000	生産及び加工現場への先端技術（ロボット技術、ICT 等）導入に掛かる経費を補助します。（補助率 1/2、上限 100 万円）	農業政策課	29

No.	事業・取組名	R5予算 (千円)	事業内容	所管課	ページ
19	宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト推進事業	11,750	J-PARC センターと連携した、宇宙線ミュオンを利用した古墳の調査、教育プログラムの展開を実施します。	生涯学習課	30
20	部活動の地域移行化（地域スポーツ指導者学校派遣事業）	1,200	地域の指導者が主体となって指導する体制を整備し、令和5年度は「陸上」をモデル事業として実施します。	生涯学習課	-
21	電子図書館導入（図書資料整備事業）	23,457	電子書籍の貸出サービスを実施します。	図書館	31
22	ライフデザイン形成事業	2,033	中学2年生を対象にライフデザインを形成する必要性を自分事として捉え、今後の進路選択の重要性を理解・実践しようとする態度を育成するためのセミナーを開催します。 ※県補助事業	指導室	-

※（）内は、予算事業名を示しています。

※予算額は、予算事業内の取組の場合は、該当部分のみの予算額を示しています。

## 新規

# タウンミーティング開催事業

総合戦略部政策推進課  
計画調整担当

令和5年度当初予算額1,592千円  
内訳)委託料1,320千円 食糧費70千円,  
郵便料 202千円

11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナーシップで目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS.

## 背景と目的

- これまで、「村政懇談会」・「村民提案」・「村民提案」・「村長ふれあいトーク」・「パブリックコメント（意見公募）」・「自分ごと化会議」などを実施し、村政に対する村民の意見を聴く広聴業務を実施。令和3年度「東海村“自分ごと化”会議」で「原発に賛成、反対、どちらでもない人など多様な人が参加して、建設的な議論を行う場を多くつくる。」との提言を受ける。
- 自分ごと化会議の提言を受け、令和4年度に試行的に「タウンミーティング」を実施。
- **新たな広聴手法として、テーマを決めて村民と村長が直接対話し、村政に対する意見等を幅広く聴取し、まちづくりなど今後の村政運営に活かすことを目的とし、令和5年度から本格実施とする。**

## 開催概要

【内 容】外部ファシリテーターの進行のもと「決められたテーマ

について村長と住民が直接対話する。

【対 象】村内の2中学校区の住民（無作為抽出）

【時期（予定）及び回数】

- 1セット目…6月～8月（中学校区3回×2校区）
- 2セット目…9月～11月（中学校区3回×2校区）
- 全12回の開催

\* 参加者はセット毎に募集する。

## 事業効果

- 村政に対するさらなる幅広い意見の聴取
- 村政懇談会やふれあいトークに加えた広聴チャネルの多様化
- 対話による手法から村民同士の共感、同感できる場の提供
- 村政への村民の参加意欲の向上



## R4年度実施実績・参加者の声

- 参加者数…6地区実施 計59名
- 話題になったキーワード  
原子力災害（避難も含む）、自治会、村への愛着、公共交通…etc
- 参加者の声（参加者アンケートより）

村長に意見できる機会は大変貴重

大変充実した話し合いができた

# 新規

## ウォーカーカブлнаまちづくりの推進

～誰でも取り組むことができるスポーツ「ウォーキング」を軸とした“楽しい”健康まちづくり～  
【第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点ミッション1・2】

総合戦略部 地域戦略課 プロジェクト推進担当  
福祉部 健康増進課 健康づくり担当  
教育委員会 生涯学習課 博物館・文化財担当

R5年度当初予算額 1,538千円

【内訳】 報償費660千円, 印刷製本費96千円, 通信運搬費89千円 ほか



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 目指したい姿

住民が将来にわたって安心して健やかに暮らすことができる地域

日常的に「歩く」生活の将来

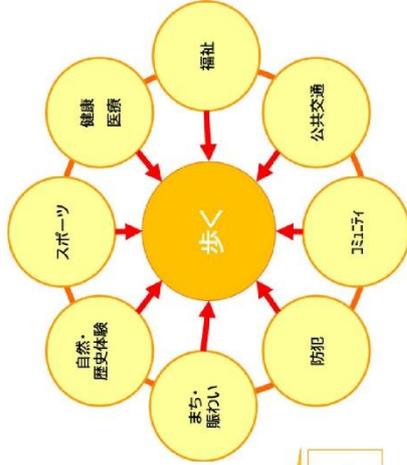
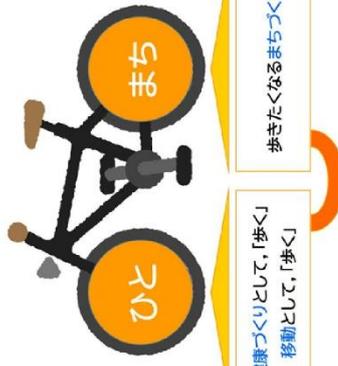
### 「ひと」の将来

- 身体機能を維持することができ、いつまでも健康で自立した生活を送ることができる。
- 外出することで、地域の人とつながりを持ち、地域の中でいきいきと活躍することができる。

### 「まち」の将来

- 住民が積極的に外出し、地域活動や経済活動が活発に行われ、地域に元気がある。
- 健康な住民が多いことにより、医療や介護などの社会保障費の財政的負担が少ない。

## 取組みの方向性



「ひと」と「まち」を効果的につなげ、「歩く」行動を推進

庁内にプロジェクトチームを設置し、多様な分野から「歩く」行動にアプローチ

## 事業効果

運動習慣の定着化による住民の健康増進  
まちへの愛着や誇りの醸成

## R5年度の具体的取組み（例）

### ① 健康推進アプリを活用した、村独自インセンティブ・ポイントの付与（健康増進課）運動習慣定着化促進事業（新規）

このほか「リアルディックウォーキング」イベントを開催予定(委託料245千円)



【事業費】  
○報償費 660千円 ○印刷製本費 96千円 ○通信運搬費(郵便料) 89千円

### ② 歴史・自然スポットへの解説板設置を通じた「歩く楽しみ」の創出（生涯学習課）史跡・文化財等調査管理事業/とうかいまご博物館実施事業内

自然や歴史などの地域資源に解説板を設置し、又は修繕し、解説板に付された二次元コードを読み込むことにより、地域住民(子どもを含む。)が土地の伝承などを語る動画を視聴することができるような仕組みを構築する。住民に歩く楽しみを与え、ウォーキングを促進する。

【事業費】

- 消耗品費 16千円 ○修繕料 212千円
- 委託料 220千円



# 新規

## シティプロモーション推進事業

【第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅰ】

### 総合戦略部 地域戦略課 プロジェクト推進担当

R5年度当初予算額 8,706千円  
【内訳】報償費300千円, 委託料6,536千円 ほか

11 住み続けられるまちづくりを



17 ハートビートで未来の目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### 目指したい姿

少子高齢化・人口減少社会にあっても持続可能な活力ある地域を実現したい

単に東海村という地理的範囲に居住するだけの住民ではなく、地域の「当事者」として、地域に関心を持ち、他の住民や地域の団体、行政などの多様な主体とともに、積極的に地域に関わろうとする住民(=「地域の担い手」)を創り出していく。  
言い換えれば、**まち(地域)に真剣(マジ)になる人を増やしていく。**

### 取組みの方向性

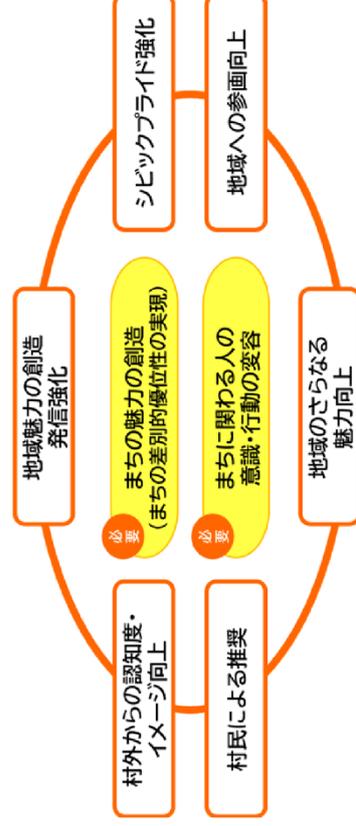
- ① 自分が住み、または関わる地域(まち)への「誇り」や「共感」を高めていく。  
「東海村」という地域(まち)の差別的優位性を明らかにし、どこにでもある地域(まち)ではない、魅力的な地域(まち)として、かけがえのない存在にしていこうとするとともに、地域(まち)に関わる人たちの気持ちや行動を変えていく。
- ② 地域への関与は、「参加」だけでなく、「感謝」や「推奨」も含めて考える。  
「地域への関与」を考えるにあたっては、自ら地域活動に参加することだけではなく、地域のために活動している方々に感謝することや、地域の魅力を誰かに推奨することも「地域への関与」として含めて考えていくこととする。

### 事業効果

住民の地域推奨意欲、地域活動への参加意欲、地域活動への感謝意欲の向上を成果指標とし、アンケート調査などを通して把握していく。

- まちへの誇りや共感の醸成
- 地域(まち)の魅力の向上(住みたい・住み続けたいと思う住民の増加)
- 地域(まち)の担い手の確保(持続可能なまちづくり)

### 好循環サイクル



### 具体的取組み

(令和5年度)

#### ○シティプロモーション指針の策定

⇒どのような考え方でどのように取り組んでいくのかなど基本的な方針等をシティプロモーション指針としてまとめる。

#### ○住民等によるワークショップの開催

⇒住民とともに村の魅力について考え、固有性・差別的優位性をもった東海村ならではのライフスタイルを表す地域ブランド(ブランドストーリー)を創り出す。

#### ○職員を対象としたシティプロモーション研修の開催

⇒シティプロモーションとは何か、何のために行われるのか、なぜ全庁的に取り組む必要があるのかなどを学ぶ。

#### ○情報発信体制の強化

⇒ケーブルテレビ「JWAY」との連携を強化し、さらなる情報発信体制の強化に取り組む。



# 小1～中3までの9年間の郷土学習プログラム「とうかいっ子タイム」の実践



東海村教育委員会  
生涯学習課 青少年担当

## 1 目的とねらい

- 郷土愛の醸成やふるさとを語り、将来ふるさとに住みたいと思える児童・生徒を育成し、持続可能な村づくりにつなげる。
- ・交流館をはじめ社会教育施設や地域教材を活用した1・2年間のカリキュラムを作成し、最終的にはふるさとや地域を語れる「とうかいっ子」の育成を目指す。
- 歴史と未来の交流館をはじめとする社会教育施設や、各地の史跡や語りべなど地域教材の一層の活用を促進する。
- ・資料集だけではわからない専門的な解説や本物の感触、貴重な体験活動を通して東海村の古き良き伝統や故郷を感じてもらいたい。

※「総合的な学習の時間」を「とうかいっ子タイム」として呼称

## 2 「子ども」と「プラン」それぞれの目指す姿

- 歴史、産業、自然環境など本村の様々な面を学習することで、郷土愛が育まれふるさとを語ることができる次世代の人材「とうかいっ子」の育成を目指す。
- 幼児期及び小学校、中学校期の保育時間や生活科および各教科・総合的な学習の時間等において、**連続性のある東海村オリジナルの郷土学習を展開する。**

## 3 育成プランの流れ

## 目標：故郷や地域を胸に社会へはばたく「とうかいっ子」を育む

### とうかいっ子育成プログラムプロジェクトチーム

#### 教育委員会（指導室・生涯学習課）・教育研究会

- ◎指導室・生涯学習課
  - ・プランの授業計画案を学年ごとに作成
  - ・指導案やワークシートの準備・実施例の提供
- ◎教育研究会
  - ・教育課程内の位置づけの妥当性
  - ・実践の情報共有を行い、改善点等を検討

#### ②プランの提示

#### ①協議・連携

#### 東海村役場

- ◎東海村役場各課
  - ・住み続けたいまちの実現
  - ・児童生徒に伝えたいこと
  - ・資料・情報提供、授業実践
  - ・バス代などプランに関わる予算計上

12年間の  
持続的な学び  
村内小学校・中学校

- ◎総合的な学習の時間  
**③「とうかいっ子タイム」の計画**
  - ・学校や地域の実態に合わせて、プラン内容を確認・検討し、年間計画を作成する
- ◎**④「とうかいっ子タイム」の実践**
  - ・学年ごとに連絡調整の上実施
  - ・毎学年の継続的な実施
  - ・学習評価

#### ③実施に向けての連絡調整等

#### 学校訪問型



#### 交流館訪問型学習



#### 史跡・地域教材活用型学習



#### 地域や交流館等の活用のかたち

# 拡充

シニアプロモーション、インナープロモーションの推進  
【ひとづくり・つながりづくり・関係人口の創出・シビックプライドの醸成】  
**つながるプロジェクト推進事業**

## 総合戦略部 地域戦略課 プロジェクト推進担当

令和5年度当初予算額 11,307千円  
〔内訳〕報酬、報償費、委託料、補助金等



SDG GOALS  
SUSTAINABLE DEVELOPMENT

### 解決したい地域課題

近い将来直面する **本格的な人口減少社会** と **急激な少子高齢化の進展**

- 少子高齢化による **担い手不足**
- 担い手が不足していくことで、**まちづくりの住民主体性が失われる**
- つながりの希薄化による **地域活力や魅力の喪失**
- 人口減少等による **税収減**
- 小学生・中学生時代に育んだ **地域への思いやつながりの継続性**
- 若い世代の **「やりたい」を引き出す** まちとしての **仕組み**
- 大人が **「やってみよう」と声をかけ、支える** 仕掛け

### 目指したい姿

行政主導ではない **住民主体／住民共創** のまちづくり

- まちづくりとおして特に若い世代の **「ひとづくり」**ができる  
…若い世代がやりたいコトにチャレンジできる雰囲気づくり  
…若い世代の声がまちに届く仕組み／若い世代の声を積極的に聞く仕掛け
- 住民主体／共創のまちに発展する **「つながりづくり」**ができる  
…次々とマイプロジェクトが動き出すプラットフォームづくり
- 村内外の主役を結びつける **「関係人口」**を創出する  
…面白いプロジェクトがある！面白い人が集まっている！という空気感



## T-Project

東海村100人つながるプロジェクト

- まちに**マジ**になる・まちの**魅力をかた**れる**わかもの**を育てよう！
- **わかもの**のたちと今しかできない**まちづくり**に**チャレンジ**しよう！

## 地域おこし協力隊の採用

・ひとづくり・つながりづくりのバフ・若者の中間支援・

つながるトーク	東海村に関わる人同士がお互いの活動を知り、これからの東海村を面白くする新しい対話のプログラム。5人のプレゼンターが表現したいマイプロジェクトをまずは言語化してプレゼンする機会を創出。
つどえるサロン	「それ、やめたかった！」を東海村から生み出そう！を言葉に、外部フシリレーターとともに、課題感の共有や実現に向けた具体的なアクションを仲間と学びながら進めていくサロン型のプログラム。
東海高校との連携 村の魅力探究と発信	2年生の総合的な探究の時間を活用し、年間を通じて村の魅力を探査し、発信するプロジェクト。成果を動画等の作品にまとめ、茨城大学が主催する「茨城の魅力を探査し発信する高校生コンテスト」(いばらん)に応募する。
官民共創メディア スマホクリエイティブズLab.	住民ライターを育成し、東海村の「ひと」にスポットをあて、その「ひと」を通して村の魅力を生み出し発信する仕組み。Tのカメラマンやライターからウハウハを学びながら、取材対象である「村民」をおおして、東海村の魅力や資源を深掘りし、広く発信する新たなチームを創り上げるプログラム。
<b>新</b> 高校生まちづくり スクール	在住・在学高校生向けの対話まちづくりスクール。まちづくりを学びながら、自分の住む(学ぶ)地域を再認識するとともに、自分のやりたいコト・好きなコトをみつけ、地域課題と結び付けて、自分たちなりの解決策を提案・実践するプログラム。
<b>新</b> まちづくりチャレンジ 応援助成金	T-project(つながるトーク・高校生まちづくりスクール)の場において、プレゼンテーションを行い、客観的な第三者による意見交換を経ている事業のうち、プロジェクトを実現に移すために必要となる経費を補助する。

2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
Vol.1 プレゼンター：5人	Vol.2～5 プレゼンター：20人	Vol.6～8 プレゼンター：15人	Vol.9～11 プレゼンター：15人
	3期制・21名参加 拠点・SDGs・公務員	3期制 公共空間・公務員・発信	
	28チーム・139人 年間20コマ	42チーム・156人 年間27コマ	
		13人の参加 講義5回・取材・編集会議	1期生の活動支援 2期生の育成
			全6回講座・20名 若手サポーター導入
			100千円×3件

## 拡充

東海村つながるプロジェクト (T-project) U-18プラン

## 高校生まちづくりスクール (つながるプロジェクト推進事業)

総合戦略部 地域戦略課  
プロジェクト推進担当

令和5年度当初予算額 1,739千円  
【内訳】委託料



SDG GOALS  
DEVELOPMENT

### 解決したい地域課題

- 小中学生時代に育んだ**地域への想いやつながり**を**継続**したい。  
▽ 高校生になると地域との接点が極端に少なくなり、まちづくりや地域活動に参加するきっかけがなくなってしまう。  
(参考) 小中学生を対象に展開している主なプロジェクト  
エンジョイサマースクール、とうかい子どもキャンパス、とうかいまこと博物館
- 高校生や大学生が**地域課題に向き合い、まちづくりに参加**するきっかけを作りたい。  
▽ 若い世代が「やってみたい」ことを見つけ、マイプロジェクトとして実現させる仕組み
- 既存の地域づくり・まちづくりに**若い世代が参画**してほしい。  
▽ 少子高齢化・核家族化の進展などにより、地域やまちづくりの担い手が減少している。

### 目指したい姿

- 高校生が**地域や住民と関わる**ことで、**街の魅力を存分に語る**ことができる  
▽ 地域や地域住民と関わることで、当たり前前にあった身近な魅力を見つける
- 一人でも多くの高校生が**自分の住んでいるまちが好き**と言える  
▽ 地域の人と関わることで、生まれ育ったまちをもっと好きになる。  
▽ 進学等で一度転出したとしてもいづれ戻ってきたいと記憶に残るまちづくり
- 高校生の「やってみたい」を応援し、**若者がまちづくりの一翼を担う**  
▽ 高校生の「やってみたい」を若い世代が伴走し、オトナはその取り組みを応援する  
▽ 高校生の存在が地域や地域住民、団体をつなげ、新たなまちづくりが始まる

### 事業概要

#### とうかいむら高校生まちづくりスクール

- カリキュラム
  - #01 **はじめまして、チームになろう!**  
～自分の興味関心を言葉にする／チームビルディング～
  - #02 **まちづくりって何だろう?**  
～東海村のまちづくりを学び、自分のテーマ・チームのテーマを決める～
  - #03 **まちを歩いてみよう (フィールドワーク)**  
～実際に自分の足で歩き、まちの今を感じる～
  - #04 **マイプロジェクト会議①**  
～マイプロジェクトの企画書作成～
  - #05 **マイプロジェクト会議②**  
～活動の進捗共有、ブラッシュアップ～
  - #06 **公開プレゼンピンチ**  
～自分たちの想いをカタチにして表現する～

⇒ プレゼン後は、**まちづくりチャレンジ奨励助成金(別掲)**を活用して**マイプロジェクトの実現**や**東海村つながるプロジェクトに参画してさらに深堀**していくことを想定

- 対象  
村内在住・在学の高校生 20名程度

#### 若者サポーター制度

- 高校生の活動を見守り伴走する若者サポーターとして、大学生及び東海村役場の若手職員(入庁2～5年目)を配置する。  
※ サポートするにあたり講師である土肥氏からの特別講義を受講
- 2年目以降は修了生が若者サポーターとして参画することも想定する。

#### 【講師】土肥 潤也氏



1995年静岡県焼津市生まれ。  
早稲田大学大学院、修士(社会学)  
2015年にわかものまちなちを設立。全国各地で子ども・若者の地域参加、政治参加に関わる研究や実践に取り組む。  
NPO法人わかものまこと事務局長。みんなの図書館さんかく館長。一般社団法人トリス代表理事。内閣官房子ども政策の推進に係る有識者会議(こども家庭庁) 臨時委員

# 拡充

東海村つながるプロジェクト (T-project)

## まちづくりチャレンジ応援助成金 (つながるプロジェクト推進事業)

総合戦略部 地域戦略課  
プロジェクト推進担当

令和5年度当初予算額 300千円  
【内訳】補助金



SDG GOALS  
DEVELOPMENT

### 背景

- 人口減少社会において、地域の活力を維持していくためには、単に人口の頭数を増やすだけでなく、「地域の担い手」として、自ら地域に関わろうとする人」を確保していく必要がある。
- そのためには、地域に住む人や地域に関わる人たちの、**地域をよくしようとする思いや意欲を高め**、それらに基づく**具体的なアクションを促していく**ことが求められる。
- 村では、R3年度より「東海村つながるプロジェクト (T-project)」を展開し、東海村で実現したいマイプロジェクトの発表や、その思いをカタチにするために話し合う場を創出するなど取り組んでおり、今後は、それを**具体的な行動に移すことを促す取組み**が求められている。
- また、R5年度からは**新たな高校生向けのまちづくりプログラムの展開も計画**しており、**若い世代のまちづくりチャレンジを応援する仕組みづくり**が必要である。
- 新たなチャレンジにあたり、**スタートUPとしての金銭的な支援も必要**な要素でもあることから、新たな補助制度を立ち上げる。

### 事業概要

#### まちづくりチャレンジ応援助成金

- ▶ 東海村つながるプロジェクトの場においてプレゼンテーションを行い、客観的な第三者による意見交換を経ている事業のうち、プロジェクトを実現に移すために必要となる経費を補助する。  
※補助対象経費の4分の3に相当する額について、100千円を上限に補助する。
- ▶ 高校生まちづくりスクールの場においてプレゼンテーションを行い、客観的な第三者による意見交換を経ている事業のうち、自らのプロジェクトを表現に移すために必要となる経費を補助する。  
※補助対象経費の10分の10に相当する額について、100千円を上限に補助する。

### 事業効果

- まちの**担い手**の確保 (持続可能なまちづくり)
- まちの**魅力**の向上 (住みたい・住み続けたいと思う住民の増加)

### アウタープロモーション (移住促進)

村外から『地域 (まち) に興味 (マシ) になる』仲間を増やしていく

### インナープロモーション (シビックプライド醸成)

村内に『地域 (まち) に興味 (マシ) になる人』を増やしていく



思いから実行  
への一歩を支援



# 拡充

第6次総合計画「新しい役場」への転換：とうかい「まいるごと」デジタル化構想

## スマートサービス推進事業

総合戦略部 地域戦略課  
デジタル戦略担当

令和5年度当初予算額 1,342千円  
【内訳】委託料



SDG Sustainable Development Goals

### 背景

- 令和2年11月に策定された「まるでジ構想」に基づき、段階的に体制整備しながらDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進している。
- 「まるでジ構想」はスマートサービス、スマートワーク、デジタル対応社会の推進の3本柱で構成されており、本事業は住民サービスに直結するスマートサービスを推進する事業である。
- 令和4年度までに、窓口でのキャッシュレス決済導入やAIチャットボットによる24時間自動応答、オンライン手続きの整備、動画による行政情報発信等ICTツールを活用した様々な整備を実施してきた。
- これまでの取り組みを継続・拡大していきつつ、住民がデジタル化のメリットを実感できるような**窓口DX**を進めていく必要があるため、申請書自動作成ツールの実証を経て、「**書かない窓口**」実現を推進するとともに**動画**による**情報発信の安定供給**を図る。

### 事業概要

- **窓口DXの推進**  
「書かない窓口」を実現に向けて、マイナンバーカードや免許証を活用した申請書自動作成ツールの実証を行う。 → **DX推進実証委託料：1,342千円**
- **オンライン手続きの拡大**  
いばらき電子申請サービスやマイポータルを利用したオンライン申請可能手続き数を増加する。
- **情報発信DXの推進**  
地域おこし協力隊が行政情報や村の魅力動画を動画にて発信する。  
→ つながるプロジェクト推進事業で予算計上

### 情報発信DXの推進

地域おこし協力隊が主体となり、SNSを活用したライブロケーションや住民向け情報発信を強化する。また、住民・職員・職員の動画作成スキル向上の取組みを行う。

- **デジタル情報の発信強化**  
行政情報を動画化し、YouTube等で配信する。
- **ライブロケーションの強化**  
東海村の魅力を動画や記事にし、SNSで発信する。

### 窓口DXの推進

- **実証内容**  
マイナンバーカードを読み取り、申請書を自動作成する端末を住民課窓口を設置し、操作性や操作性を検証する。
- **対象申請書**  
住民票、戸籍、印鑑登録証明書、マイナンバーカード各種申請
- **実証時期**  
令和5年6月頃を予定

**標準対応帳票一覧**



対象業務	対象帳票
電子証明書の発行／更新 暗証番号の変更・再設定(標準搭載)	電子証明書新規発行／更新申請書 兼 暗証番号変更・再設定申請書
券面事項の変更(標準搭載)	個人番号カード券面記載事項変更届
個人番号カードの返納(標準搭載)	個人番号カード返納届
電子証明書の失効(標準搭載)	電子証明書失効申請／秘密鍵漏えい等届出書
一時停止の解除(標準搭載)	個人番号カード・利用者証明用電子申請書一時停止解除届
個人番号の変更(標準搭載)	個人番号指定請求書

## 拡充

第6次総合計画「新しい役場」への転換：どうかい『ま』ること”デジタル化構想

# スマートワーク推進事業

総合戦略部 地域戦略課  
デジタル戦略担当

令和5年度当初予算額 24,069千円  
【内訳】委託料, 使用料, 備品購入費



SDG GOALS  
DEVELOPMENT

## 背景

- 令和2年11月に策定された「まるデジタル構想」に基づき、段階的に体制整備しながらDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進している。
- 「まるデジタル構想」はスマートサービス、スマートワーク、デジタル対応社会の推進の3本柱で構成されており、本事業は職員の働き方改革や生産性向上を目的とするスマートワークを推進する事業である。
- 令和4年度までに、AI議事録やAIチャットボット、RPA、AI-OCRなど様々なICTツールを導入し業務効率化を実行するとともに、(株)日立システムズとの共同研究による全庁的なBPR（業務改革）手法を確立。また、並行して地域戦略課内にフリーアドレス型のモデルオフィスを設置した。
- これまでの様々な取り組みにより、組織内のDXに対する意識醸成や本格的改革の準備が整ってきている。次年度は、BPRの本格的実行とマネジメント、庁舎内オフィス改革を中心とした組織全体の改革を実行し「新しい役場」を目に見えぬ形で具現化していく段階に入る。

## 事業概要（拡充部分）

- **全庁BPRの実行・マネジメント**  
共同研究により確立した手法を活用し、業務量削減と職員意識改革を目的としたBPRを実践していく。→BPR推進委託料：7,480千円
- **オフィス改革プランの策定、モデルオフィス拡大**  
モデルオフィスを拡大するとともに、庁舎全体の基本設計やコンセプトづくりを行う。  
→オフィス改革プラン策定業務委託料：7,300千円（R5～6債務負担10,345千円）、モデルオフィス拡張用備品2,757千円
- **新ICTツールの導入（kintone）**  
BPRに活用できるICTツールとして、業務アプリ作成ツールであるkintone（キン トーン）を導入する。→クラウド月額使用料のうち1,084千円

## 新ICTツールの導入（kintone）

- **kintone活用による各課BPR促進**  
kintoneは、Excel + Accessをイメージした次世代クラウドサービスで、ローコード/ノーコード開発による業務効率化ツール。R4年度実証自治体には選ばれ、業務量削減効果の検証と職員の開発スキル育成に取り組んできた。  
全庁BPRを実行していくにあたって、各職場分のアカウントと必須なプラグイン使用料を予算計上し、各課自走のBPRを促進する。

## 全庁BPRの実行・マネジメント

- **BPRの1年間の流れ**
  - ① 可視化した業務量・内容の更新
  - ② R5年度BPR方針、各課ごとBPR実行計画の策定※全体で△6,000h程度
  - ③ IT技術が必要なのは地域戦略課、その他は各課でBPRを実行
  - ④ ③の進捗やマネジメントをした上で、中間報告書や年度報告書を作成
- **BPRマネジメントに関する委託業務**  
2年間の共同研究によって構築した手法を用いて、29課4,339業務のBPRをマネジメントし、目標設定・評価・修正し業務量を削減する。

## オフィス改革プランの策定、モデルオフィス拡大

- **オフィス改革プランの策定**
  - ① 経営トップ方針との整合性を踏まえ、あるべきワークスタイルを設定する。
  - ② 現在の働き方・オフィスに関する実態を定量的・定性的に調査。あるべき姿とのギャップ確認と問題点の抽出により取り組みべき課題を整理する。
  - ③ オフィスコンセプトの設定やゾーニング計画、基本レイアウトを作成する。
- **モデルオフィス拡大**  
地域戦略課でのモデルオフィス実証結果を踏まえ、総合戦略部全体に実証を拡大。全庁展開するための仕様選定や運用ルール、アドレス設定等を検証。

# 新規

## クリーンエネルギー自動車普及促進補助事業

村民生活部 環境政策課  
環境計画・緑化推進担当

令和5年度当初予算額 8,000千円  
〔内訳〕補助金

7 エネルギーを効率的に  
使うことに



11 住み続けられる  
まちづくりを



13 気候変動に  
適応する



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

### 1. 背景・目的

- ▶ 地球温暖化対策として、化石燃料由来エネルギーからの脱却、再生可能エネルギーへの転換が求められている。= 脱炭素
- ▶ 国内における温室効果ガス（GHG）削減目標は、「2030年において2013年比マイナス46%」
- ▶ GHGの8割以上を占める**エネルギー起源CO2のうち、9.2%が自家用・営業用を含む「自動車」から排出**（89,345kt-CO2：2020年度国全体）
- ▶ 国では、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%の実現を目標とし、「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」制度によりE・V等の普及促進を図っている。
- ▶ 村では、第3次東海村環境基本計画（低炭素分野）で「低炭素型ライフ/ビジネススタイルの推進」を掲げ、電動車を交通の低炭素化だけでなく、蓄電システム（V2H）として活用するため、普及促進を検討している。
- ▶ 電動車の普及促進にあたっては、充電インフラの整備も両輪で行う必要があることから、村においても電動車の購入やV2Hの導入補助を行うとともに、急速充電器の設置補助もあわせて実施する。⇒ **国補助に上乗せ〔当面の事業期間は3年間（R5～R7）とする。〕**

### 2. 事業概要

補助種別	対象者	補助金額
① 電気自動車(EV)	個人/事業者	100,000円
② ビークルトゥホーム(V2H)システム	個人/事業者	100,000円
③ ①+②同時導入	個人/事業者	300,000円
④ 急速充電器設備	事業者	機器価格(税抜き)の1/5 上限1,000,000円

※いずれも新車・新品に限る（リース可）。※同一世帯・事業者への補助は1回限り

### 3. 事業効果

#### ● 自動車の走行における環境負荷の低減

⇒ 1km走行時のCO2排出量 EV：70g、ガソリン車156g  
※EVの充電をすべて化石燃料由来の電力で行った場合。  
太陽光等の再生エネルギー由来電力で充電すれば、さらに負荷減

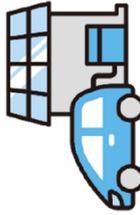
#### ● EVの蓄電池利用によるレジリエンス向上

⇒ 住宅にV2Hシステムを設置することで、災害時等緊急時にも電気の使用が可能。バッテリー40kWhの場合、一般家庭2～3日分の電力

#### ● 事業者向け急速充電器設置補助により充電インフラを充実させ、EVの普及を促進

#### 【補助額のイメージ】 ※定価 = 参考価格

例1 電気自動車A(普通車) 例2 電気自動車B(軽)



定価 3,024,000円～  
国補助 786,000円  
村補助 100,000円  
負担額 2,138,000円～

定価 2,121,000円～  
国補助 550,000円  
村補助 100,000円  
負担額 1,471,000円～

例3 V2HシステムC  
太陽光発電システム・  
家庭用蓄電池運動型



定価 1,100,000円  
国補助 550,000円  
村補助 100,000円  
負担額 450,000円

例4 急速充電器D  
定格出力50kW

定価 2,300,000円  
国補助 1,150,000円  
村補助 460,000円  
負担額 690,000円

〔電気自動車とV2Hシステムの同時導入の場合、補助額は合わせて300,000円〕

# 新規

# 省エネ家電導入促進事業

村民生活部 環境政策課  
環境計画・緑化推進担当

令和5年度当初予算額 7,000千円

【内訳】補助金

7 地球手帳のみんなに  
そしてみよう！



11 住み続けられる  
まちづくりを



13 気候変動に  
具体的な対策を



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

## 1. 背景・目的

- ▼ 令和2年1月にスタートした「パリ協定」により、国際社会における「脱炭素化」を目指した取り組みが加速化しており、日本では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた野心的な目標として、2030年度において、**温室効果ガス46%削減**（2013年度比）を目指すことを表明。
- ▼ 東海村では令和2年7月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにするため目標達成に向けた取り組みを進めており、令和3年7月に策定した「東海村第3次環境基本計画」では、中間目標として2030年までに**基準年(2013年)比44.3%のCO2削減**を目標に掲げている。
- ▼ 目標達成のためには村内から排出されるCO2のうち、**約21.6%を占める家庭部門**においても削減を進める必要がある。
- **一般家庭におけるCO2排出割合の約65%を占める「電気」の使用量を削減するため、省エネ家電の購入に対し補助金を交付する。**

## 2. 事業概要

- 対象者 省エネ家電を購入した村内在住の個人

- 対象家電

対象製品	補助率	補助金額
エアコン（統一省エネラベル4つ星以上）	1/2	機器価格(税抜き) の1/2(上限2万円)
冷蔵庫（統一省エネラベル4つ星以上）		

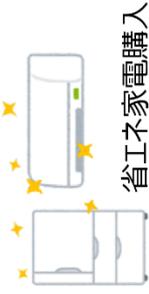
※売店舗を持つ販売店で購入した製品（新品）が対象。

※村内に本店を置く事業者から購入した場合には、補助金の額を1.5倍とし、上限額も3万円とする。

- 補助件数 約300件/年

- 事業期間 令和5年（2023）～令和7年（2025）までの3年間

## 3. 事業イメージ



省エネ家電購入



補助金申請



書類審査



交付決定・補助金交付

## 4. 事業効果

- **家庭部門におけるCO2排出量の削減**

⇒ 1 家庭あたり年間約125kgのCO2排出量を削減

- **エネルギー価格高騰による家庭への負担の軽減**

⇒ 冷蔵庫約7,000円/年、エアコン約4,500円/年の電気代が節約

- **生活者支援への効果を期待**

⇒ 生活必需品購入への補助により、生活者支援としての効果を期待

- **イメージの転換による買い替え気運の醸成**

⇒ 「我慢しない省エネ」を体験することで、他の家電の買い替えに波及

# 拡充

# 外出支援タクシー利用料金助成事業

福祉部 地域福祉課 高齢支援担当  
総合相談支援課 障がい担当

令和5年度当初予算額 11,748千円  
[内訳] 地域福祉課分 補助金 7,668千円  
総合相談支援課分 補助金 4,080千円

11 住み続けられるまちづくりを



3 すべての人に健康と福祉を



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 1. 背景・目的

●ひとり暮らしや高齢者世帯で移動手段を持たないため、地域でのサロン活動等に参加できずにひきこもってしまう傾向が見られる。また、周囲にお店がなかったり、近隣のスーパーが撤退したことで、日常生活を営むために必要な買い物等に行けず、近隣の方や親族等の支援に頼らなければ、生活が成り立たないケースも存在する。

→村外への移動はバス・電車等を利用しなければならず、今まで利用していない交通機関を生活に組み込むことは難しい側面がある。また、タクシーの利用は割高のイメージがあり、利用するにはハードルが高く感じる傾向も見受けられる。

●近年、運転を続ける高齢者による交通事故が後を絶たず、村としても免許返納を促してはいるが、その決断にはかなりの覚悟が必要。  
→マイカー移動ができなくとも、生活が成り立つ方策を考えなければならぬ。

▶移動が困難な高齢者等に対し、**日常生活に必要な交通手段の確保及び経済的負担の軽減**を行うため、タクシーを利用した際の利用料金の一部助成及び使用用途を拡充することで、介護予防活動への参加促進、買い物弱者への救助策等にも結びつき、高齢者等の自立を更に促し、保健福祉の増進に寄与する。

## 2. 事業概要

現在の補助制度に加え、対象者を要支援者まで拡大し、用途も現在の医療機関への通院のみならず、買い物や余暇活動等まで含み高齢者等の移動促進を図る。

【現行】①～③のいずれかに該当する在宅の方

- 対象者：①65歳以上で要介護1以上の認定を受けている方
- ②身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA・A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の方
- ③一般特定疾患医療受給者証又は指定難病特定医療費受給者証の交付を受けている方

○使用用途：通院

○補助内容：48枚（最大）補助券、利用料金の1/2を補助（5,000円限度）



【拡充後】上記①～③のうち

- 対象者：①+要支援者1・2、②、③は現行のまま
- 使用用途：通院、買い物、サロン等通いの場、余暇活動等
- 補助内容：① 要支援者1・2 ⇒ 24枚

要介護者1～5 ⇒ 48枚 + 24枚 = 72枚

②・③ ⇒ 48枚 + 24枚 = 72枚

※慢性透析療法治療者144枚 + 24枚 = 168枚

## 3. 事業実績

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月～12月)	令和5年度 (見込)
利用者数 (名)	66 (高齢者) 29 (障がい者)	78 (高齢者) 26 (障がい者)	83 (高齢者) 38 (障がい者)	66 (高齢者) 29 (障がい者)	126 (高齢者) 65 (障がい者)
申請者数 (名)	132 (高齢者) 71 (障がい者)	127 (高齢者) 54 (障がい者)	145 (高齢者) 65 (障がい者)	155 (高齢者) 57 (障がい者)	235 (高齢者) 100 (障がい者)
免許返納者数 (名)	156 (内65歳以上156) 1,313,510 (高齢者) 771,880 (障がい者)	158 (内65歳以上153) 1,239,260 (高齢者) 538,990 (障がい者)	122 (内65歳以上120) 1,529,910 (高齢者) 678,740 (障がい者)	154 (内65歳以上153) 1,075,600 (高齢者) 717,350 (障がい者)	— 7,668,000 (高齢者) 4,080,000 (障がい者) 合計 11,748,000
実績額 (円)					

※免許返納者数は、1月～12月までの合計

## 4. 目指す将来像

近い将来、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人程が75歳以上になるといわれている。外出等の頻度を増やすことで、生きがいを見出すとともに、**身体機能の維持・介護予防等にも繋がり、元気で健康な高齢者等を増やすことが期待できる。**



## 拡充

# 見える化（数値化）による野菜摂取量増加の推進 ▶健康教育事業 ▶食育推進事業 ▶総合健康相談事業

## 福祉部健康増進課 健康づくり担当

令和5年度当初予算額 1,143千円

〔内訳〕  
・健康教育事業 健康体操教室委託料 418千円  
・食育推進事業 食育教材 262千円  
・総合健康相談事業 健康相談係健康指導料 98千円  
・健康相談事業 健康相談係健康指導料 365千円

3 すべての人に  
健康と豊かさを



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

## 1 現状・課題

大人の1日の野菜摂取目標量は350g。※1しかし、東海村で野菜不足の人は約6割。※2

(特に若い世代で野菜不足の人が多い。) ※1 厚生労働省 健康日本21 ※2 第3次東海村健康づくり計画

⇒バランスの悪い食生活によって…

### 【東海村の課題】

- ① 健診結果で血圧や血糖で有所見の方が多い。
- ② 医療費や死因において、循環器疾患等の割合が高い等の要因の1つとなっている。
- ▶ **野菜の効果** ・低エネルギーでかさがあり満腹感を感じやすい。  
・カリウムが豊富で食塩の主成分であるナトリウムの体外排出を推進する。  
・食物繊維が豊富で食後の血糖値の上昇を抑制する。  
・抗酸化作用のあるビタミン類が豊富である。
- ▶ **野菜摂取量増加の長期的効果**  
・肥満、メタボ、高血圧（循環器疾患）、糖尿病、一部のがんの発症予防が期待できる。  
⇒ **「もっと野菜を食べて生活習慣病発症予防の取り組み」を強化する必要がある。**

## 2 もっと野菜を摂るために

- 野菜の摂取状況を正しく理解できることが必要！  
⇒ **ベジエック（野菜摂取量推定器）を導入し、野菜摂取量を推定する。**
- 目標量の把握や野菜摂取のコツを知ることが必要！  
⇒ **専門職による測定者へのアドバイスを実施する。**



## 3 期待される効果

- ベジエックにより野菜の摂取状況が把握でき、「もっと野菜を食べなくては…」という意識・行動変容への動機付けができる。
- 教室やイベント等において複数回測定できる機会を提供することにより、生活習慣改善の継続支援ができる。
- 専門職による食生活アドバイスや運動指導と合わせ、長期的には各健診項目の改善、生活習慣病の発症予防へとつながると期待できる。

## 4 事業イメージ

### ①健康教育事業 「高血圧予防教室」「糖尿病予防教室」「女性の健康講座」等

1 回目（対面）  
①専門職による健康セミナー  
②体重・体組成・血圧・ベジエック測定  
③専門職による運動指導等

3 か月間 P G  
自宅での運動の取り組み支援（動画配信）

2 回目（対面）  
①専門職による運動指導

自宅での運動の取り組み支援（動画配信）

3 回目（対面）  
①専門職による健康セミナー  
②体重・体組成・血圧・ベジエック測定  
③専門職による運動指導等

### ②食育推進事業 ヘルスメイトジュニア 「減塩×もっと野菜を食べようチャレンジ～自宅編～」等

1 か月間 P G  
1 回目（対面）  
①専門職による健康指導  
②ベジエック測定

3 か月間 P G  
自宅での取り組み支援（減塩プログラムの提供）

2 回目（対面）  
①専門職による健康指導  
②ベジエック測定

### ③食育推進事業 ベジエック体験会（仮称） にじのなか、スーパー、子育てサークル、健診会場等

### ④総合健康相談事業 他 「元氣アップ健康相談」「特定保健指導」等

## 5 事業位置づけ

### 第3次東海村健康づくり計画

- ▷ 「基本方針1 食生活・運動習慣や環境の改善」  
▷ 「1. 栄養・食生活・食育」  
▷ 「望ましい習慣（朝食・野菜・バランス）」への取り組み

# 新規

# スマート農業推進支援事業

産業部農業政策課  
農業振興・農地保全担当

令和5年度当初予算額 3,000千円  
【内訳】補助金（上限100万円×3件）



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 1. 背景・目的

- 中心的担い手等の経営耕地面積が拡大しており、1人あたり作業面積の限界を打破する**生産体制の転換**が求められている。また生産現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、**省力化、人手確保、負担軽減、技術の伝承**が重要な課題となっている。
- 国では食料・農業・農村基本計画に基づく「スマート農業プロジェクト」により普及の加速化を目指している。また「みどりの食料システム戦略」の中では、農業現場における**脱炭素化や化学農薬の使用量低減**を目標としており、環境面に配慮した持続的生産体系への転換が必要とされている。
- 農産物加工品現場においては、HACCPに基づく衛生管理等が求められていると同時に、多数の注文や多様な消費者ニーズへの対応のため**デジタル化、作業の省力化・見える化**も求められている。

## 2. 事業概要

新しい農業スタイルの構築に向けた「スマート農業」の推進を図るため、生産及び加工現場への先端技術（ロボット技術、ICT等）導入等に掛かる経費の一部を補助する。

※申請は、一農業者・法人につき年度内に1回を限度とする。  
※応募者多数の場合には、導入計画や効果等を基に選考を行う。

<補助対象者>

- ▼ 村内の販売農家で生産性向上等に意欲的な農業者又は法人
- ▼ 共同利用を目的に構成する3戸以上の農業者グループ

<要件>

- ▼ 村税等に滞納がないこと。
- ▼ 国・県が行う本事業と同様の補助事業を重複して受けていないこと。
- ▼ 村等が主催する勉強会や営農セミナー等に協力すること。

<補助の対象となる経費（補助額）>

ロボット技術やICT等の機能を活用できる農業機械やシステム技術等の導入に要する経費（補助額：経費の1/2 上限100万円）

※ 農林水産省「スマート農業技術カタログ」に掲載されているもの（同等の機能を有し、生産の効率化等の効果があると認められるものも含む）

【例えば… 農業用ドローン、アシストスーツ、自動選別機、生産管理システム等】

<事業期間>

令和5年（2023年）～令和7年（2025年）までの3年間

## 3. 事業効果

● 先端技術（ロボット技術、ICT等）の導入により、

⇒ **作業の自動化/省力化**

例えば…

- 農業用ドローン：自動散布、作業時間削減
- アシストスーツ：重労働の軽労化
- 自動選別機：センサー等を活用した自動選別

⇒ **デジタル化/情報共有/見える化**

例えば…

- 管理システム：紙管理からシステム管理へ  
データ化によるスムーズな共有・伝承

⇒ **グリーン化（減肥・減薬）**

例えば…

- 農業用ドローン：ピンポイント散布等による農薬使用量の低減
- 管理システム：土壌データに基づく計画的な施肥

等の効果が期待でき、次世代の模範となる農業者育成に繋がる。

● 先端技術を導入する農業者が模範・モデルになることで、スマート農業に対する意識転換や波及効果が期待できる。また、身近なところでスマート農業に関する学習機会を設けることができる。

● 経費の一部を助成することで、先端技術導入に対する難易度を低くすることができ。

# 新規

## 宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト推進事業

教育委員会生涯学習課  
博物館・文化財担当

令和5年度当初予算額 11,750千円  
〔内訳〕委託料 11,580千円（ミュオン測定器製作・古墳三次元測量）バス振り上げ料等 170千円

4 夢の強い実現を  
みんなに

11 自ら進んで  
まなぶ力

17 自ら進んで  
目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### 1. 背景・目的

通常、人の目には見えないが、私たちが普段生活する地表には、常に「ミュオン」という宇宙線が降り注いでいる。近年の考古学界では、この宇宙線ミュオンを用いた古墳の内部探査法が文理融合型の新しい調査法として注目されている。

そこで、本事業では、宇宙線ミュオンを専門とするJ-PARCセンター・大学との連携により、久慈川下流域の大首長墓と目される村指定文化財「舟塚古墳群2号墳」を舞台に、未だ謎に秘められた埋葬施設の存在を宇宙線ミュオンで解明する。また、本事業の一部は、人文科学・自然科学の融合教育プログラムとして、宇宙線ミュオンの測定器製作・測定から将来的な発掘調査を村の子供たちと一緒に行うことで、サイエンスシティとしての“まちづくり”、両分野の将来を担う“ひとつづくり”を推進すると共に、こうした“東海村だから実施できる”文理融合型且つ地域一体型の新しい遺跡調査のモデルを全国に強力に発信する。

### 2. 事業概要

【概要】

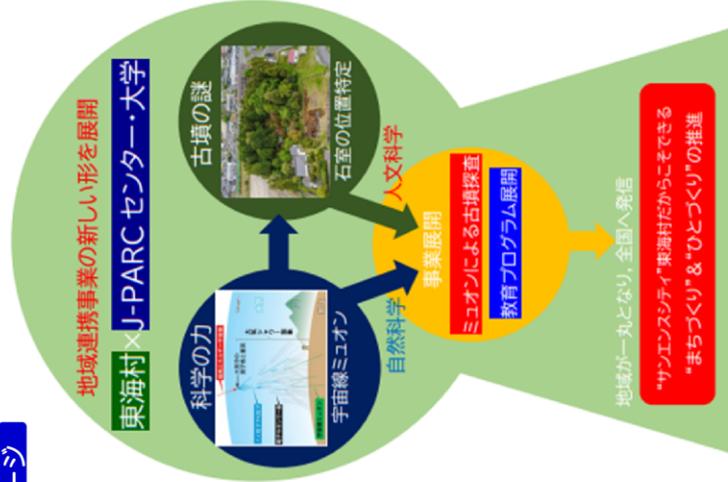
- ①宇宙線ミュオンを活用した舟塚古墳群2号墳の埋葬施設探査実施
- ②人文科学・自然科学の将来を担う人材育成を目的とした教育プログラム展開
- ③成果報告書作成・交流館での展示公開

スケジュール	R5	R6(予定)	R7(予定)	R8(予定)	R9以降
総事業費 (24,667千円)	11,750千円	9,750千円	1,270千円	1,897千円	未定
ミュオン測定器 製作等委託		↑			
古墳三次元測量 委託		↑			
ミュオンによる古 墳探査			↑	↑	↑
教育プログラム 展開				↑	↑
報告書作成・展示 公開				↑	↑
発掘調査					↑

### 3. 事業の効果

- ・舟塚古墳群2号墳の埋葬施設の存在・位置を特定することで、保存活用を目的とした発掘調査を効果的に実施できる。
- ・宇宙線ミュオンを活用した古墳探査の発展・普及に貢献できる。
- ・村内小中学生、高校生など、年齢に応じた見学会や体験会、講座等を開催することで、郷土理解の促進が図れる。
- ・J-PARCセンター・大学等と連携した教育プログラムを展開することで、サイエンスシティとしての“まちづくり”、人文科学・自然科学の将来を担う“ひとつづくり”を推進できる。

### 事業のイメージ



**拡充**

**電子図書館導入**  
(図書資料整備事業)

**教育委員会 図書館**

令和5年度当初予算額 23,457千円  
【内訳】委託料 4,097千円 賃借料 19,360千円

4 本の山を  
みるに

10 人の心を  
なぐさ

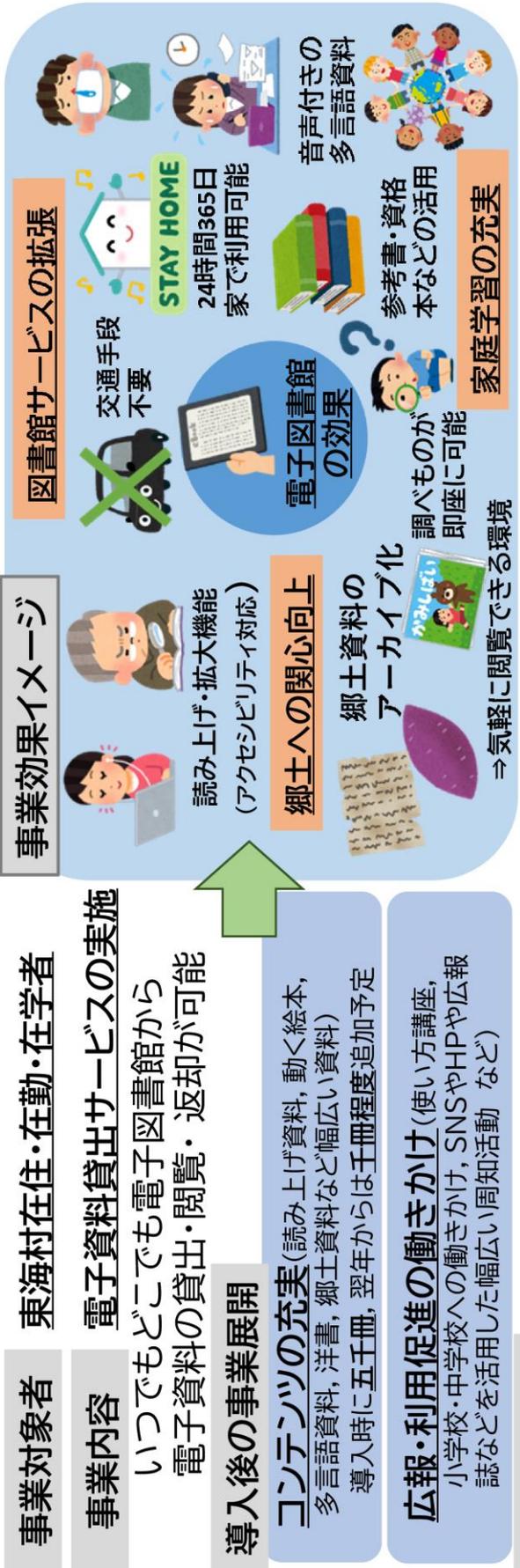
11 国や地域を  
つなぐ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



**いつでもどこでも村民ならだれでも使える図書館サービスの提供**

これらの課題を解決するために



**スケジュール** R5.10月 電子図書館開始(予定) R6～電子図書館の継続的提供及び電子資料の拡充

## 8 主な休廃止事業

### (1) 休廃止事業

No.	休廃止事業名	理由	所管課
1	米飯給食費補助事業	給食公会計化に移行するため、事業を廃止します。米飯給食費補助分は、学校給食事業（賄材料費）で村負担としています。	学校教育課
2	幼稚園 P T A 連絡協議会補助事業	村幼稚園 P T A 連絡協議会が解散するため、事業を廃止します。	生涯学習課
3	ほしいも生産衛生管理支援事業	三ツ星認定制度や衛生加工への意識転換といった同補助制度の目的を達成したため、事業を廃止します。	農業政策課
4	新型コロナウイルス感染症対策事業	事業者の感染対策等が一般的となり、支援の役割を果たしたため、事業を廃止します。	産業政策課
5	駅西土地区画整理審議会評価員運営事業	換地処分が終了し、審議会・評価員会の役割を終えたため、事業を終了します。	区画整理課

他統合 7 件，休止 7 件など

### (2) 縮小事業

No.	縮小事業名	理由	所管課
1	不妊治療費助成事業	令和 4 年度から不妊治療が保険診療となったが、経過措置で縮小しつつ継続します。	健康増進課

**【問合せ】**

〒319-1192

茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号

東海村総合戦略部政策推進課計画調整担当

電話：029-282-1711（内線1337）

FAX：029-287-0317

MAIL:seisaku@vill.tokai.ibaraki.jp